

(単位:千円)

平成25年度
決算状況

						番号	28						
						市区町村コード	122301						
						市区町村名	八街市						
						市町村型	Ⅱ-1						
						H25普通交付税種地区区分	Ⅱ4						
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造							
国調	勢査	22年	73,212人	74.87 km ²	977.9人	22年国調	8,713人	区分	第1次	第2次	第3次		
		17年	75,735人					就業人口	22年国調	2,898人	9,052人	23,111人	
		増減率	△3.3%						17年国調	8.3%	25.8%	65.9%	
住民基本台帳		26.1.1	74,292人	S40.4.1以降の合併等の状況				就業人口	17年国調	3,556人	9,966人	23,767人	
		25.1.1	74,906人	平4.4.1市制施行					うち財政調整基金	増減率	9.3%	26.2%	62.5%
		増減率	△0.8%							地方債現在高	18,489,921		
区分			平成25年度	平成24年度	増減額	対H24増減率	区分		財政指標等				
1. 歳入総額①			20,745,425	20,117,728	627,697	3.1%	財政力指数		0.63				
2. 歳出総額②			20,152,614	19,341,822	810,792	4.2%	実質収支比率		4.1%				
3. 差引(形式収支)(①-②)③			592,811	775,906	△183,095	△23.6%	経常収支比率		95.8%				
4. 翌年度に繰り越すべき財源④			69,455	172,877	△103,422	△59.8%	公債費負担比率		17.1%				
5. 実質収支(③-④)⑤			523,356	603,029	△79,673	△13.2%	積立金現在高		1,476,469				
6. 単年度収支⑥			△79,673	△26,189	△53,484		うち財政調整基金		1,206,511				
7. 積立金⑦			1,103	1,355	△252	△18.6%	地方債現在高		18,489,921				
8. 繰上償還金⑧			0	69	△69	皆減	債務負担行為支出予定額		1,532,963				
9. 積立金取崩し額⑨			471,944	663,068	△191,124	△28.8%							
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)			△550,514	△687,833	137,319								
基準財政需要額						9,896,250		健全化判断比率					
基準財政収入額						6,206,040		実質赤字比率			-%		
標準財政規模						12,863,441		連結実質赤字比率			-%		
うち臨時財政対策債発行可能額						1,218,095		実質公債費比率			10.4%		
								将来負担比率			47.5%		
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況							
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,494,674	9,667,759	△173,085	523,612	%	千葉県市町村総合事務組合	13,816	0				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	3,772,607	3,701,453	71,154	611,239		千葉県後期高齢者医療広域連合	387,207	0				
後期高齢者医療事業	事	409,420	406,042	3,378	111,117		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	24,956	83				
下水道事業	企非	1,460,604	1,444,125	16,066	217,256	-	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	9,556	8,556				
水道事業	企適	962,681	1,003,047	△40,366	126,424	-	印旛衛生施設管理組合	245,383	0				
							佐倉市八街市酒々井町消防組合	1,116,226	6,434				
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況							
						第三セクター等名		H25年度末の債務保証額又は損失補償額					
地域指定等の状況						特別職等(H26.4.1現在)			一般職員等				
広域近郊整備 公害防止 低工山村振興 過疎地域農工リゾート 半島振興						給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H26.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H26.4月分) 百円	
							市町村長	26 4 1	7,740	一般職員	475人	3,160	
							副市町村長	26 4 1	6,696	うち技能労務職員	27	2,498	
							教育長	26 4 1	6,365	うち消防関係職員	0	0	
							議会議長	8 4 1	4,450	教育公務員	30	3,181	
							副議長	8 4 1	4,000	臨時職員	0	0	
							議会議員	8 4 1	3,550	合計	505	3,161	

注)「企適」は、平成25年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		28									
市町村名		八 街 市		市町村類型	Ⅱ-1						
歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	対H24増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	常 取 支 率
地方税	7,058,931	34.0 %	1.5 %	6,943,139	人 件 費	3,956,411	19.6 %	△ 3.7 %	3,622,018	3,622,018	28.0 %
地方譲与税	194,137	0.9	△ 4.8	194,137	うち職員給	2,657,344	13.2	△ 4.0	2,343,407		
利子割交付金	15,046	0.1	△ 1.2	15,046	扶 助 費	4,948,112	24.6	3.5	1,502,477	1,502,475	11.6
配当割交付金	28,731	0.1	67.7	28,731	公 債 費	2,471,194	12.3	△ 0.2	2,458,772	2,458,772	19.0
株式等譲渡所得割交付金	52,881	0.3	958.3	52,881	元利償元金	2,218,483	11.0	1.2	2,206,096	2,206,096	17.1
地方消費税交付金	584,306	2.8	△ 0.9	584,306	内 還 金 利 子	252,710	1.3	△ 11.0	252,675	252,675	2.0
ゴルフ場利用税交付金	15,984	0.1	14.4	15,984	一時借入金利子	1	0.0	△ 66.7	1	1	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	11,375,717	56.4	0.1	7,583,267	7,583,265	58.7
自動車取得税交付金	86,485	0.4	49.2	86,485	物 件 費	2,909,019	14.4	0.6	2,093,911	2,068,559	16.0
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	133,104	0.7	△ 13.1	123,731	123,731	1.0
地方特例交付金等	34,231	0.2	△ 16.2	34,231	補助費等	2,040,381	10.1	5.8	1,922,668	1,357,772	10.5
地方交付税	3,950,427	19.0	△ 2.9	3,690,210	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	皆減	0	0	0.0
内 普 通	3,690,210	17.8	△ 1.4	3,690,210	経常的繰出金	1,576,488	7.8	3.7	1,250,837	1,250,837	9.7
内 特 別	212,359	1.0	△ 8.3	212,359	経常的経費小計	18,034,709	89.5	0.7	12,974,414	12,384,164	95.8
内 震災復興特別	47,858	0.2	△ 48.3	47,858							
一般財源計	12,021,159	57.9	0.5	11,645,150	積 立 金	33,574	0.2	87.6	20,000		
交通安全対策特別交付金	8,926	0.0	△ 5.9	8,926	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	93,183	0.5	58.4	30,673		
分担金及び負担金	7,277	0.0	9.4	969	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	274,202	1.4	8.9	271,867		
使用料	318,536	1.5	0.2	36,222	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		
手数料	223,751	1.1	53.6	0	投資的経費	1,716,946	8.5	56.6	474,994		
国庫支出金	3,358,180	16.2	11.2	0	うち人件費	87,051	0.4	161.1	85,551		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	普通建設事業費	1,711,203	8.5	56.0	472,751		
都道府県支出金	1,542,626	7.4	13.9	0	内 補 助	905,197	4.5	140.2	15,634		
財産収入	15,159	0.1	142.3	9,231	内 単 独	806,006	4.0	12.0	457,117		
寄附金	4,383	0.0	270.5	0	災害復旧事業費	5,743	0.0	皆増	2,243		
繰入金	616,455	3.0	△ 21.7	0	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	225,906	1.1	26.4	0	合 計	20,152,614	100.0	4.2	13,771,948		
諸収入	705,067	3.4	3.4	3,410	うち東日本大震災分	79,719	0.4	△ 61.6	0		
地方債	1,698,000	8.2	3.2	0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0	—	0							
うち臨時財政対策債	1,218,000	5.9	4.0	0							
合 計	20,745,425	100.0	3.1	11,703,908							
うち東日本大震災分	128,183	0.6	△ 57.0	0							
市 町 村 税				目 的 別 歳 出				公共施設の整備状況			
区 分	決算額	構成比	対H24増減率	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等		
市 町 村 税	3,084,161	43.7 %	△ 1.1 %	0	議 会 費	233,663	1.2 %	△ 2.9 %	233,663	道路舗装率	86.7 %
個人分	385,521	5.5	△ 0.4	0	総 務 費	2,058,523	10.2	3.4	1,794,233	道路改良率	25.6 %
法人分	2,655,664	37.6	2.7	0	民 生 費	7,640,955	37.9	2.8	3,615,830	上水道普及率	52.0 %
固定資産税	152,030	2.2	4.3	0	衛 生 費	2,236,219	11.1	8.2	1,782,521	下水道普及率(人口)	27.0 %
軽自動車税	665,763	9.4	11.0	0	労 働 費	91,784	0.5	63.6	161	し尿収集率	19.2 %
市町村たばこ税	0	0.0	—	0	農 林 水 産 業 費	500,952	2.5	108.1	226,214	し尿衛生処理率	100.0 %
鈳産税	0	0.0	—	0	商 工 費	126,629	0.6	△ 13.5	82,048	ごみ収集率	100.0 %
特別土地保有税	0	0.0	—	0	土 木 費	1,462,182	7.3	5.8	817,140	ごみ焼却処理率	78.4 %
法定普通税小計	6,943,139	98.4	1.5	0	消 防 費	1,258,620	6.2	△ 7.2	1,224,926	保育施設充足率	100.1 %
法定外普通税・旧法税	0	0.0	—	0	教 育 費	2,066,150	10.3	6.0	1,534,197	幼稚園施設充足率	140.8 %
目的税	115,792	1.6	1.5	0	災 害 復 旧 費	5,743	0.0	皆増	2,243	小学校非木造比率	100.0 %
内 入 湯 税	0	0.0	—	0	公 債 費	2,471,194	12.3	△ 0.2	2,458,772	中学校非木造比率	100.0 %
内 事 業 所 税	0	0.0	—	0	諸 支 出 金	0	0.0	—	0		
内 都 市 計 画 税	115,792	1.6	1.5	0	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		
内 水 利 地 益 税 等	0	0.0	—	0	合 計	20,152,614	100.0	4.2	13,771,948		
合 計	7,058,931	100.0	1.5	0							
国民健康保険税(料)	2,550,078		△ 0.4		平成25年度大規模事業(かつこ書きは、平成25年度事業費 単位:百万円)						
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		<ul style="list-style-type: none"> 道路整備事業(347) 強い農業づくり交付金事業(250) 流末排水施設整備事業(166) 朝陽小学校改築事業(96) 庁舎非常用発電機設置事業(59) 						
市 町 村 税	95.4 %	14.2 %	78.2 %								
市町村民税	95.1	15.7	79.3								
固定資産税	94.9	12.8	73.3								
国民健康保険税(料)	84.0	16.4	49.9								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。